

平成 12年 3月期 決算短信(連結)

会社名 YKK株式会社 上場の有無 非上場
 本社所在地 東京都千代田区神田和泉町1番地
 問合せ先 責任者役職名 上席常務 経理部長
 氏名 東山 敏 TEL (03)3864-2089
 決算取締役会開催日 平成12年4月26日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	335,816	(2.5)	37,813	(5.7)	35,131	(19.7)
平成11年3月期	327,750	(12.5)	35,771	(13.2)	29,357	(20.8)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成12年3月期	18,606	(59.1)	18,705	5.7	5.4	10.5
平成11年3月期	11,697	(41.3)	19,424	3.8	4.6	8.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成12年3月期 1,066千株
 平成11年3月期 602千株
 2. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成12年3月期	660,180	340,487	51.6	342
平成11年3月期	637,133	311,009	48.8	291

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	53,897	38,500	36,003	58,089
平成11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 21社 (除外) 7社 持分法(新規) 4社 (除外) 5社

① 企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループ（YKK(株)（以下、当社という。）及び当社の関係会社）は、子会社111社及び関連会社7社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

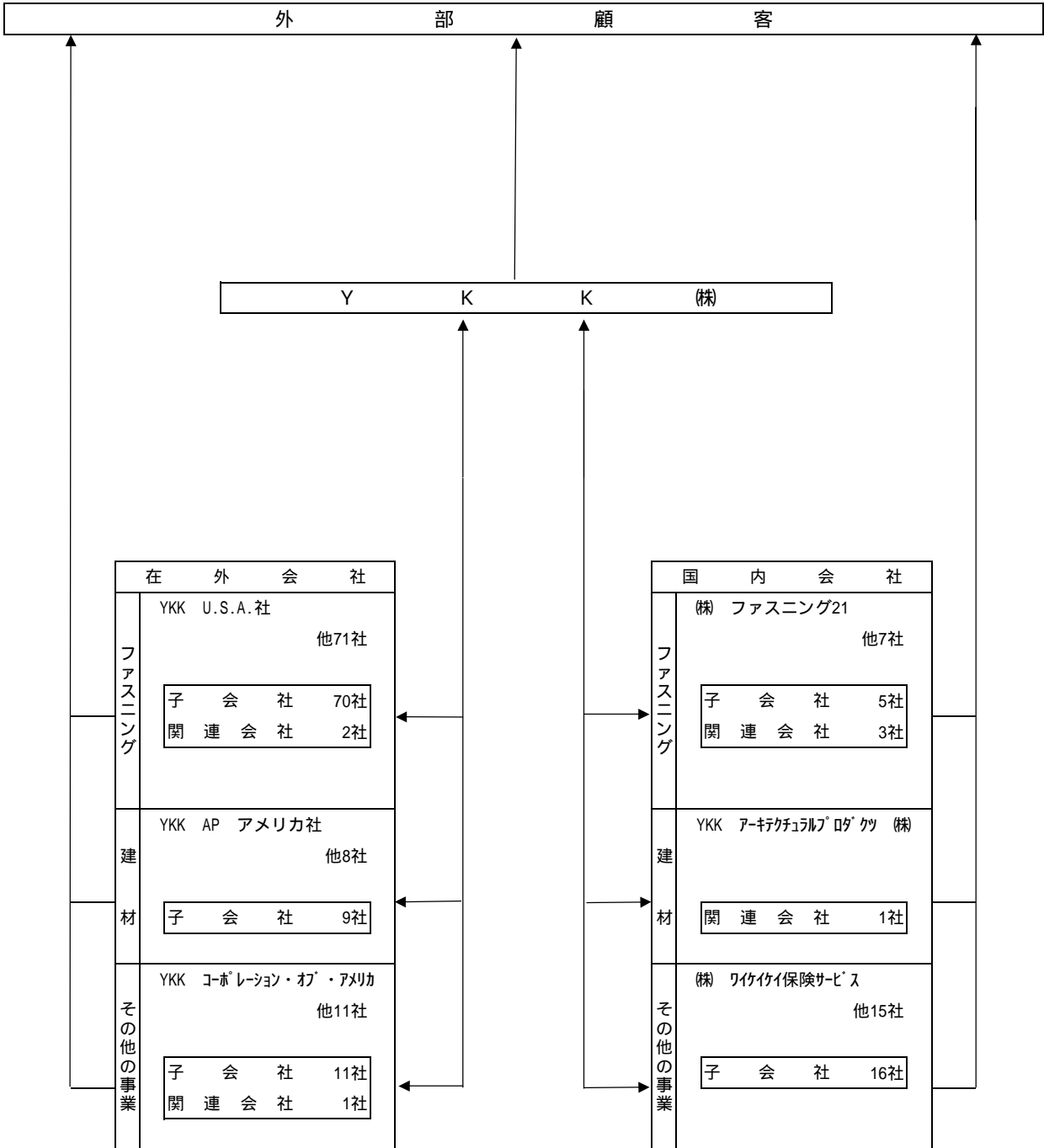
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

ファスニング：ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A. 社ほか子会社75社及び大阪ファスナー販売(株)ほか関連会社4社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

建材：建材製品を当社、YKK AP アメリカ社ほか子会社4社及び関連会社であるYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)が製造及び販売している。また、アメリカ社ほか子会社3社がアルミ地金の販売に携わっている。それらの地金は当社で輸入している。

その他の事業：ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型・治具ほかを当社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社4社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社2社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか18社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US \$ 56,000,000	そ の 他 の 事 業	100.0	在北中米子会社の管理統轄	※
Y K K U . S . A . 社	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US \$ 15,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
Y K K A P ア メ リ カ 社	ア メ リ カ アトランタ(J.A.)	US \$ 55,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る 建 材 等 を 供 給	※
ア ル メ リ カ 社	ア メ リ カ メーコン(N.J.)	US \$ 3,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当 社 が ア ル ミ 地 金 を 輸 入	
Y K K カ ナ ダ 社	カ ナ ダ セントローレント (ケベック)	Can \$ 2,073,800	フ ァ ス ニ ン グ	96.4	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ブ ラ ジ ル 社	ブ ラ ジ ル サンパウロ	R \$ 31,583,523	フ ァ ス ニ ン グ	99.9	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
吉 田 ノ ル デ ス テ 社	ブ ラ ジ ル フォルタレーザ	R \$ 5,175,569	フ ァ ス ニ ン グ	90.3 (90.3)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
ソ ミ ブ ラ ス 社	ブ ラ ジ ル サンパウロ	R \$ 10,306,000	建 材	99.9 (99.9)	YKKブラジル社へ石材を供給	
Y K K 農 牧 業 社	ブ ラ ジ ル ボンフィーノ・ボリス	R \$ 10,880,000	そ の 他 の 事 業	99.9 (99.9)	当 社 が コ ー ヒ ー 豆 を 輸 入	
Y K K ア ル ゼ ン チ ン 社	ア ル ゼ ン チ ン ブエノス・アイレス	\$ 0.378	フ ァ ス ニ ン グ	100.0	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オ ラ ン ダ スネーク	D.Gl. 105,403,500	そ の 他 の 事 業	100.0	在 欧 州 ・ ア フ リ カ ・ 中 東 子 会 社 の 管 理 統 轄	※
Y K K 英 国 社	イ ギ リ ス ロンドン	£Stg. 1,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ド イ ツ 社	ド イ ツ ワイマール	D M 10,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
シュトック・ファスナーズ社	ド イ ツ ヴッベルタル	D M 8,060,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ス ナ ッ プ ・ フ ァ ス ナ ー 、 ボ タ ン 材 料 等 を 供 給	
Y K K フ ラ ン ス 社	フ ラ ン ス スタ	F.Fr 30,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
Y K K オ ー ス ト リ ア 社	オ ー ス ト リ ア マール	S 60,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
Y K K イ タ リ ア 社	イ タ リ ア ミラノ	Lit 2,000,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
YKKメディテラネオ社	イ タ リ ア アスコリピチェーノ	Lit 22,000,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
Y K K フ ァ ス ナ ー ズ 社	イ タ リ ア コロネラ	Lit 9,000,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る ス ナ ッ プ ・ フ ァ ス ナ ー 、 ボ タ ン 材 料 等 を 供 給	
Y K K ス ペ イ ン 社	ス ペ イ ン バルセロナ	Ptas 300,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ポ ル ト ガ ル 社	ポ ル ト ガ ル アレンケール	Esc 250,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (0.1)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ギ リ シ ャ 社	ギ リ シ ャ アテネ	D r 690,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (17.9)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ト ル コ 社	ト ル コ イスタンブール	TL 860,000,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
Y K K エ ジ プ ト 社	エ ジ プ ト エラマ	US \$ 6,500,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (95.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ス ワ ジ ラ ン ド 社	ス ワ ジ ラ ン ド ムババ	E 4,500,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0 (100.0)	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	
大 連 Y K K ジ ッ パ ー 社	中 国 大連	US \$ 20,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
大 連 Y K K フ ァ ス ニ ン グ ・ プ ロ ダ ク ツ 社	中 国 大連	US \$ 20,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
大 連 Y K K プ レ ジ ュ ー ン ・ ジ ッ パ ー 社	中 国 大連	US \$ 10,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※
上 海 Y K K ジ ッ パ ー 社	中 国 上海	US \$ 36,000,000	フ ァ ス ニ ン グ	100.0	当 社 が 製 造 す る フ ァ ス ナ ー 材 料 等 を 供 給	※

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
YKKジッパー深 社	中深 国 圳	US \$ 50,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	※
YKK香港社	中香 国 港	HK \$ 10,900,200	ファスニング	100.0	当社が製造する ファスナー材料等を供給	
YKK韓国社	韓ソ 国 ウ 爾	W 3,597,290,000	ファスニング	95.0	当社が製造する ファスナー材料等を供給	
YKK台湾社	台 湾 台 北	NT \$ 450,000,000	ファスニング	58.6	当社が製造する ファスナー材料等を供給	※
YKKホールディング・ アジア社	シンガポール	S \$ 112,200,000	その他の事業	100.0	在東南アジア子会社の 管理統	※
YKKベトナム社	ベトナ ン ホーチミ	US \$ 13,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	※
YKKタイ社	タ ン バンコク	B 80,000,000	ファスニング	51.8 (51.8)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US \$ 6,320,000	ファスニング	69.8 (69.8)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	
ジブコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US \$ 27,800,000	ファスニング	95.0 (95.0)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	※
SPジブコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US \$ 18,000,000	ファスニング	95.0 (95.0)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	※
YKKファスコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US \$ 7,000,000	ファスニング	95.0 (95.0)	当社が製造する 面ファスナー等を供給	
YKKアルミコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US \$ 46,000,000	建 材	93.5 (3.5)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	※
YKKインド社	インド ニューデリー	I. Re 1,111,500,000	ファスニング	100.0	当社が製造する ファスナー材料等を供給	※
YKKスリランカ社	スリランカ コロロンポ	SL. Re 879,600,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造する ファスナー材料等を供給(予定)	※
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オーストラリア シドニー	A \$ 36,925,000	建 材	100.0	当社がアルミ地金を輸入	※
YKK G P S クイーンズランド社	オーストラリア ブリスベン	A \$ 11,176,752	その他の事業	100.0 (100.0)	YKKアルミニウム・オーストラリア社へ アルミ精錬用の電力を供給	
ファスニク 21 (株)	東 京 都 台 東 区	¥ 160,000,000	ファスニング	64.2	当社が製造する ファスナー製品を供給	
そ の 他 5 8 社						
(持分法適用子会社)						
ファイナベスト社	ス イ ス チューリッヒ	S. Fr 10,000,000	その他の事業	100.0	当社と事業における 係わりは無い	
そ の 他 2 社						
(持分法適用関連会社)						
YKKフィリピン社	フ イ リ ピ ン ン	P 192,000,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造する ファスナー材料等を供給	
YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株)	東 京 都 千 代 田 区	¥ 1,000,000,000	建 材	12.0 [8.3]	当社が製造する 建材製品を供給	(注) 4
そ の 他 4 社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者
または同意している者の所有割合で外数を表示している。

3. ※印は、特定子会社である。

4. 有価証券報告書の提出会社である。

3. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファスニング	16,755
建材	7,453
その他の事業	2,199
全社(共通)	377
合計	26,784

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,908	39.3	18.8	5,142,972

- (注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所、四国工場、東北工場及び九州工場の従業員8,967名が加入してワイケイケイ労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協調的である。なお、上部団体との関係はない。

国内の連結子会社では、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)、ワイケイケイ警備(株)、(株)ワイケイケイ保険サービスの従業員364人が、当社と同じワイケイケイ労働組合に加入している。

海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しているが、会社との関係は良好である。

経営方針・業績

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国経済は引き続き拡大基調を維持し、欧州経済も順調に景気回復してきており、アジア諸国経済も回復基調が続いた。

一方わが国経済は、政府の積極的な景気対策もあって、企業収益の回復など民間需要を巡る環境は改善を続けているものの、自立的回復のはっきりした動きは依然見られない状態であり、個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善が見られない中で、回復感に乏しい状態で推移した。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、損益分岐点の一層の引き下げによる収益力の確保と競争力の強化を最大の課題とし、また積極的な商品開発や海外投資による増販に努めるとともに、当社では執行役員制の導入による事業の専門性に基づく俊敏な対応を行ってきた。当連結会計年度の業績は、海外連結子会社の円換算の影響を受けたものの、連結範囲の見直しなどにより、新たに連結子会社となった会社が21社増加（+438億76百万円）したこともあって、売上高は3,358億16百万円と前連結会計年度に比べ80億66百万円（+2.5%）の増収となった。また、利益については、営業利益が378億13百万円と前連結会計年度に比べ20億42百万円（+5.7%）、経常利益が351億31百万円と前連結会計年度に比べ57億74百万円（+19.7%）、当期純利益は当連結会計年度より適用した税効果会計による当期分法人税等調整額20億96百万円を加え186億6百万円と前連結会計年度に比べ69億9百万円（+59.1%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、国内市場において前連結会計年度後半からの継続ファッションであるファスナー付き衣料が顕著な増加を示すという追い風に加え、各国大手顧客のアジア地域における活発なグローバル調達に的確な対応をしたこともあって販売を大きく伸ばすことができた。

この結果、売上高は1,724億97百万円と前連結会計年度に比べ64億35百万円（+3.9%）の増収となり、営業利益は292億4百万円と前連結会計年度に比べ40億25百万円（+16.0%）の増益となった。

建材事業

建材事業は、海外市場が回復傾向を示す反面、国内市場においては、住宅建材部門では若干の回復を示したもののビル建材部門では依然低迷が続くもとで、価格引下げ圧力は極めて強く、当連結会計年度より建築用部材以外の金属・機械・輸送関連分野へ向けて、一般形材販売を強化したものの、売上高は厳しい国内市場環境を反映し1,542億13百万円と前連結会計年度に比べ32億56百万円（-2.1%）の減収となり、営業利益は93億15百万円と前連結会計年度に比べ55億6百万円（-37.1%）の減益となった。

その他の事業

工機事業がグローバルアカウント対応設備の増強や大型新設工場への設備納入などファスニング事業の活発な設備投資に支えられ堅調に推移したことに加えて、その他の事業全体としては、新たに連結子会社となった会社が7社増加したこともあって、売上高は91億5百万円と前連結会計年度に比べ49億63百万円（+119.8%）の増収となったものの、営業利益は49億48百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（-0.5%）の減益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日 本

建材事業では依然低迷する市場環境と激しい価格競争による影響を受けたが、ファスニング事業ではファスナー付き衣料が顕著な増加を示すという市場の追い風もあって大幅な増収となったことに加え、新たに連結子会社となった会社が13社増加したこともあり、売上高は1,931億96百万円と前連結会計年度に比べ198億40百万円(+11.4%)の増収となったものの、営業利益は225億25百万円と前連結会計年度に比べ7億83百万円(3.4%)の減益となった。

北 米

ジーンズ分野の伸び悩みに加え円換算の影響もあって、売上高は440億60百万円と前連結会計年度に比べ85億52百万円(16.3%)の減収となり、営業利益は31億77百万円と前連結会計年度に比べ37億35百万円(54.0%)の減益となった。

欧 州

円換算の影響を受け、売上高は264億45百万円と前連結会計年度に比べ70億34百万円(21.1%)の減収となったものの、営業利益は27億48百万円と前連結会計年度に比べ4億47百万円(+19.4%)の増益となった。

ア ジ ア

円換算の影響を受けたが、各国大手顧客の当地域における活発なグローバル調達に的確に対応した結果、売上高は568億88百万円と前連結会計年度に比べ28億34百万円(+5.2%)の増収となり、営業利益は111億73百万円と前連結会計年度に比べ10億1百万円(+9.8%)の増益となった。

その他の地域

円換算の影響を受けたが、南米地域の景気回復もあって、売上高は152億25百万円と前連結会計年度に比べ9億79百万円(0.3%)の増収となり、営業利益は20億89百万円と前連結会計年度に比べ8億58百万円(+69.7%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、58,089百万円となった。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られキャッシュフローは、53,897百万円となった。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用したキャッシュフローは、38,500百万円となった。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用したキャッシュフローは、36,003百万円となった。

(フリーキャッシュフロー)

フリーキャッシュフローは、15,397百万円となった。

なお、当連結会計年度は連結キャッシュフロー計算書の導入初年度であるため、前年同期比較を行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社連結会社（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

なお、生産実績、受注実績については、連結ベースでの作成初年度のため、前連結会計年度との対比を行っていない。

(1) 生産実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	生産高
ファスニング	134,494
建材	147,425
その他の事業（工機）	29,806

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. その他の事業は、多種多様な業績があるため工機事業に限って記載している。

(2) 受注実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
ファスニング	173,600	8,569
建材	151,278	19,191
その他の事業（工機）	34,395	11,008

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. 建材事業におけるアルミ製錬は、見込み生産を行っているためここには含まない。

3. その他の事業は、多種多様な業績があるため工機事業に限って記載している。

(3) 販売実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)	
ファスニング	172,497	+	3.9
建材	154,213	-	2.1
その他の事業	9,105	+	119.8
合計	335,816	+	2.5

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度 （自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
	130,593	39.8	124,880	37.2

3. 対処すべき課題

今後の経済動向は、米国経済は内需主導で堅調に推移しているものの、過熱気味の株価の状況如何により調整局面に入ることと予想されますが、欧州、アジア諸国はともに景気回復が顕著になると期待されます。一方わが国経済は、企業収益の回復や、設備投資が穏やかながら増加に転じることなどから、緩やかな回復軌道に向かうものと期待されますが、米国経済の動向により予断はできません。

このような見通しのもと、ファスニング事業ではますますグローバルに展開する顧客の要望にきめ細かく応えるべく、グローバルアカウントの拡大強化、新しいサプライチェーンシステムの開発、日本国内でのロジスティック革命などを行い、要求される納期に適合する供給体制を整備してまいります。

建材事業では、国内市場環境は引き続き厳しい状況が予測され、価格引下げ圧力は一段と強まるものと予想されます。このような事態に対処するため、総合営業コストの改善を図る一方、断熱化対応商品の充実、ドア新商品の投入、新色ブラウンのサッシ基本色への追加などの拡販策に傾注してまいります。また海外市場においては、ODA・在外公館の官公庁プロジェクトやその他の大型プロジェクトの受注に向けてグループの総力を結集して取り組むとともに、エマージングマーケットへの調査・開拓・拡販に努めます。

その他の事業における主要な事業である工機事業では、21世紀に向け、選択と集中の推進及び精密加工、高速位置決め、画像処理、解析技術などのコア技術の深耕と要素技術開発に取り組み、事業基盤の変革を目指してまいりましたが、これら保有する精密部品の加工・組立技術・自動化技術などの経営資源を活かして、ファスニング事業、建材事業の市場競争優位に貢献してまいります。

今後も引き続き厳しい環境が続く中、当社では執行役員制を一層強化し、責任体制の明確化、権限の委譲により、スピードをあげてこれら一つ一つを着実に実行してまいります。また、昨今のITを活用したビジネスモデルの変革は、当社グループにとりましても近い将来重要な課題を投げかけてくるものと認識し、遅れることなく取り組んでまいります。

連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前期比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	87,051		58,630		28,421	67.4
2. 受取手形及び売掛金	81,137		87,367		6,230	107.7
3. 有価証券	8,543		9,042		499	105.8
4. たな卸資産	68,727		70,994		2,267	103.3
5. 繰延税金資産			3,688		3,688	
6. 短期貸付金	31,886		22,457		9,429	70.4
7. その他	8,419		9,323		904	110.7
貸倒引当金	1,601		1,258		343	
流動資産合計	284,164	44.6	260,246	39.4	23,918	91.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	121,094		132,094		11,000	109.1
2. 機械装置及び運搬具	81,974		76,985		4,989	93.9
3. 土地	38,747		67,579		28,832	174.4
4. 建設仮勘定	8,611		12,328		3,717	143.2
5. その他	9,759		9,328		431	95.6
有形固定資産合計	260,187	40.8	298,315	45.2	38,128	114.7
(2)無形固定資産						
1. 営業権	689		433		256	62.8
2. 連結調整勘定			5,630		5,630	
3. その他	2,462		2,957		495	120.1
無形固定資産合計	3,151	0.5	9,022	1.4	5,871	286.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	16,212		22,661		6,449	139.8
2. 長期貸付金	39,558		16		39,542	0.0
3. 繰延税金資産			18,748		18,748	
4. その他	13,540		12,611		929	93.1
貸倒引当金	608		29		579	
投資その他の資産合計	68,703	10.8	54,009	8.2	14,694	78.6
固定資産合計	332,042	52.1	361,347	54.8	29,305	108.8
為替換算調整勘定	20,927	3.3	38,586	5.8	17,659	184.4
資産合計	637,133	100.0	660,180	100.0	23,047	103.6

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		対前期比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	38,749		47,801		9,052	123.4
2. 短期借入金	48,769		47,568		1,201	97.5
3. 一年内返済予定の 長期借入金	10,044		10,789		745	107.4
4. コマーシャル・ペーパー	3,000				3,000	
5. 1年内償還予定の社債	10,697				10,697	
6. 未払法人税等	6,203		6,665		462	107.4
7. 繰延税金負債			18		18	
8. 賞与引当金	6,470		6,826		356	105.5
9. 従業員等預り金	21,673		22,778		1,105	105.1
10. その他	23,067		20,965		2,102	90.9
流動負債合計	168,676	26.5	163,414	24.8	5,262	96.9
固定負債						
1. 社 債	46,513		45,727		786	98.3
2. 長期借入金	50,141		34,362		15,779	68.5
3. 繰延税金負債			3,432		3,432	
4. 退職給与引当金	48,682		53,289		4,607	109.5
5. その他	3,818		3,475		343	91.0
固定負債合計	149,156	23.4	140,287	21.2	8,869	94.1
負債合計	317,832	49.9	303,701	46.0	14,131	95.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,291	1.3	15,990	2.4	7,699	192.9
(資本の部)						
資 本 金	10,667		10,667		0	100.0
資 本 準 備 金	4,088		4,088		0	100.0
連結剰余金	296,253		330,939		34,686	111.7
	311,009	48.8	345,694	52.4	34,685	111.2
子会社の所有する親会社株式			5,207	0.8	5,207	
資 本 合 計	311,009	48.8	340,487	51.6	29,478	109.5
負債、少数株主持分及び資本合計	637,133	100.0	660,180	100.0	23,047	103.6

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		対前期比較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売 上 高	327,750	100.0	335,816	100.0	8,066	102.5
売 上 原 価	224,368	68.5	224,870	67.0	502	100.2
売 上 総 利 益	103,381	31.5	110,946	33.0	7,565	107.3
販売費及び一般管理費	67,609	20.6	73,132	21.8	5,523	108.2
営 業 利 益	35,771	10.9	37,813	11.2	2,042	105.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,549		1,868		2,681	41.1
2. 受 取 配 当 金	71		104		33	146.5
3. 固 定 資 産 貸 与 料	3,324		3,764		440	113.2
4. 雑 収 入	3,329		3,272		57	98.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	6,730		5,792		938	86.1
2. 社 債 発 行 費	54		48		6	88.9
3. 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	2,067		1,966		101	95.1
4. 為 替 差 損	3,860		1,359		2,501	35.2
5. 持分法による投資損失	209		73		136	34.9
6. 雑 損 失	4,766		2,452		2,314	51.4
経 常 利 益	29,357	8.9	35,131	10.5	5,774	119.7
特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	7		190		183	2,714.3
2. 固 定 資 産 売 却 益	222		644		422	290.1
3. そ の 他	251		500		249	199.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	47		970		923	2,063.8
2. 固 定 資 産 除 却 損	1,414		2,128		714	150.5
3. そ の 他	783		931		148	118.9
税金等調整前当期純利益	27,593	8.4	32,435	9.7	4,842	117.5
法人税、住民税及び事業税	14,401		13,899		502	96.5
法人税等調整額			2,096		2,096	
少数株主利益	1,493		2,024		531	135.6
当 期 純 利 益	11,697	3.6	18,606	5.5	6,909	159.1

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	対前期比較	
	金 額	金 額	金 額	増減比
連結剰余金期首残高		296,253	296,253	
1. その他の剰余金期首残高	284,160		284,160	
2. 利益準備金期首残高	1,400		1,400	
3. 過年度税効果調整額		15,553	15,553	
連結剰余金増加高				
2. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		189	189	
3. 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高		1,160	1,160	
4. 在外子会社の資産 再評価に係る増加高	306	314	8	102.6
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,008	1,013	5	100.5
2. 役員賞与金	161	125	36	77.6
(うち監査役賞与金)	(4)	(3)	1	75.0
3. 連結子会社減少に伴う 剰余金減少高	141		141	
当 期 純 利 益	11,697	18,606	6,909	159.1
連結剰余金期末残高	296,253	330,939	34,686	111.7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	32,435
2. 減価償却費	36,649
3. 連結調整勘定償却額	440
4. 貸倒引当金の減少額	-933
5. 賞与引当金の減少額	-87
6. 退職給与引当金の増加額	2,509
7. 受取利息及び受取配当金	-1,973
8. 支払利息	5,792
9. 為替差損	7
10. 持分法による投資損失	73
11. 有形固定資産徐却損	1,746
12. 有形固定資産売却損	326
13. 売上債権の増加額	-5,782
14. たな卸資産の増加額	-5,746
15. 前渡金の増加額	-727
16. 前払費用の減少額	570
17. 仕入債務の増加額	9,312
18. 未払費用の増加額	1,367
19. 未払金の減少額	-4,180
20. 預り金の減少額	-868
21. その他	-135
小 計	70,795
22. 利息及び配当金の受取額	2,025
23. 利息の支払額	-5,911
24. 法人税等の支払額	-13,800
25. その他	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期貸付金の増加額	-512
2. 定期預金の預入による支出	-4,644
3. 定期預金の払戻による収入	8,360
4. 有価証券の取得による支出	-4,730
5. 有価証券の売却による収入	4,082
6. 有形固定資産の取得による支出	-40,511
7. 有形固定資産の売却による収入	4,528
8. 無形固定資産の取得による支出	-1,071
9. 無形固定資産の売却による収入	555
10. 投資有価証券の取得による支出	-11
11. 投資有価証券の売却による収入	5,830
12. 子会社関連会社株式の取得による支出	-2,488
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-8,085
14. 長期貸付による支出	-150
15. 長期貸付金の回収による収入	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	-38,500

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金 の 減 少 額	-6,645
2. 長期借入れ による 収 入	1,980
3. 長期借入金 の 返 済 による 支 出	-15,864
4. 社 債 の 発 行 による 収 入	10,000
5. 社 債 の 償 還 による 支 出	-20,732
6. コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-3,000
7. 少数株主への株式の発行による収入	135
8. 配 当 金 の 支 払 額	-1,014
9. 少数株主への配当金の支払額	-861
財務活動によるキャッシュ・フロー	-36,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	-4,031
現金及び現金同等物の減少額	-24,638
現金及び現金同等物の期首残高	81,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	955
現金及び現金同等物の期末残高	58,089

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社.....85社 連結子会社名は「第6 企業集団等の状況」の「2(4) 連結子会社の状況」に記載している。 新設により増加した連結子会社..... 4社 ユニバーサル・ファスナーズ・メキシコ社、大連YKKプレジジョン・ジッパー社、YKK東南アジア社、YKKベトナム社 当連結会計年度中に子会社になったことにより連結した連結子会社..... 2社 ソミプラス社、YKK韓国社 重要性が増加したことにより連結した連結子会社..... 3社 YKKチリ社、YKKディベロップメント・ヤンゴン社、第一開発(株)</p> <p>(2) 非連結子会社..... 4社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社.....14社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 11社 YKK西インド社、マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、チェリー・リアリティ社、YKKタイ社、YKKオーストラリア社、YKKフィジー社、(株)ファスニング21、日本ノーション工業(株)、(株)ワイケイケイ保険サービス、(株)ワイケイケイツアーリスト</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>関係会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社.....104社 新設により増加した連結子会社..... 4社 大連YKK AP社、YKK AP 香港社、YKKスリランカ社、ワイケイケイスナップファスナー社 当連結会計年度中に持株比率が増加したことにより連結した連結子会社..... 4社 YKKタイ社、YKKオーストラリア社、YKKフィジー社、(株)ファスニング21 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2社 スコービル・ジャパン(株)、三進興産(株) 財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結した連結子会社.....11社 YKK西インド社、名古屋ファスナー香港社、名古屋ファスナー販売(株)、日本ノーション工業(株)、吉田不動産(株)、(株)ワイケイケイツアーリスト、(株)ワイケイケイ保険サービス、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、カフェ・ボンフィーノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社..... 7社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、YKKソウル社はYKK韓国社に、YKKホールディング・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社にそれぞれ吸収合併された。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 9社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 6社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株) なお、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株)は当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)は財務諸表等規則の改正に伴い、影響力基準の適用により当連結会計年度から持分法適用会社となった。</p>

前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																								
<p>(2) 持分法非適用会社..... 2社 非連結子会社 1社 YKKジッパー・エジプト社 関連会社 1社 YKKトレーディング・バンコック社 持分法を適用していない上記2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 なお、吉田石材鉱業社はYKKブラジル社に、芙蓉ファスナー(株)は(株)ファスニング21にそれぞれ吸収合併された。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 投資有価証券： 取引所の相場 移動平均法による低価格のある有価証券 ... (洗替え方式) なお、低価格法の適用に当たっては、従来、切放し法によっていたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。この変更による連結財務諸表への影響額は無い。 その他の有価証券 ... 移動平均法による原価格法 b) たな卸資産： 親会社は、移動平均法に基づく原価格法を採用しており、連結子会社は、下表のとおりである。総平均法ないし移動平均法に基づく原価格法以外の評価方法を採用している連結子会社の期末たな卸資産額は総額の約50%である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総平均法ないし移動平均法</th> <th>先入先出法</th> <th>後入先出法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原 価 法</td> <td style="text-align: center;">24社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 価 法</td> <td style="text-align: center;">35社</td> <td style="text-align: center;">23社</td> <td style="text-align: center;">2社</td> </tr> </tbody> </table>		総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法	原 価 法	24社			低 価 法	35社	23社	2社	<p>(2) 持分法非適用会社..... 5社 非連結子会社 4社 YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社 関連会社 1社 LYフィリピン社 持分法を適用していない上記5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21、日本ノーション工業(株)、名古屋ファスナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 投資有価証券： 取引所の相場 移動平均法による低価格のある有価証券 ... (洗替え方式) その他の有価証券 ... 移動平均法による原価格法 b) たな卸資産： 当社は、移動平均法に基づく原価格法を採用しており、連結子会社は、下表のとおりである。総平均法ないし移動平均法に基づく原価格法以外の評価方法を採用している連結子会社の期末たな卸資産額は差額の46%である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総平均法ないし移動平均法</th> <th>先入先出法</th> <th>後入先出法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原 価 法</td> <td style="text-align: center;">39社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 価 法</td> <td style="text-align: center;">41社</td> <td style="text-align: center;">21社</td> <td style="text-align: center;">3社</td> </tr> </tbody> </table>		総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法	原 価 法	39社			低 価 法	41社	21社	3社
	総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法																						
原 価 法	24社																								
低 価 法	35社	23社	2社																						
	総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法																						
原 価 法	39社																								
低 価 法	41社	21社	3社																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 親会社と10連結子会社は定率法を、71連結子会社は定額法を採用している。残り3連結子会社は、資産の種類毎に定率法と定額法を併用している。 ただし、親会社と7連結子会社は、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用している。 この変更に伴い、減価償却費は98百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円多く計上されている。 また、建物（附属設備を除く）の耐用年数についても、同上法人税法改正による耐用年数の短縮に合せて改定した。 この変更に伴い、減価償却費は579百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ533百万円少なく計上されている。なお、定額法により償却されている期末有形固定資産総額は取得価額基準にして約27%である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する繰入率による限度額その他、債権の回収可能性を個別に検討して計上しており、在外連結子会社では債権の内容を吟味し、必要額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 親会社及び国内連結子会社では、従来、法人税法に規定する損金算入限度相当額（支給対象期間基準）を計上していたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から支給見込み額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。なお、この変更による影響額については軽微である。</p> <p>c) 退職給与引当金： 親会社及び国内連結子会社では全従業員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の全額を計上している。在外61連結子会社にはその制度はなく、16連結子会社については、会社の規定に基づき計上している。 また、親会社では、期末において全役員が退任した場合の会社の規定による要支給額の全額を計上している。 なお親会社及び国内連結子会社では退職金制度のほかに、厚生年金基金制度を採用しており、19連結子会社では、それぞれの会社の定める年金制度を採用している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社と21連結子会社は定率法を、80連結子会社は定額法を採用している。残り3連結子会社は、資産の種類毎に定率法と定額法を併用している。 ただし、当社と20連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用している。なお、定額法により償却されている期末有形固定資産総額は取得価額基準にして約24%である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給与引当金： 当社及び国内連結子会社では全従業員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の全額を計上している。在外86連結子会社にはその制度はなく、17連結子会社については、会社の規定に基づき計上している。 また、当社では、期末において全役員が退任した場合の会社の規定による要支給額の全額を計上している。 なお当社及び17国内連結子会社では退職金制度のほかに、厚生年金基金制度を採用しており、22連結子会社では、それぞれの会社の定める年金制度を採用している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(6) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、9連結子会社ではその属する国の法律に基づいて資産再評価を実施し、その結果得られた再評価益はその他の剰余金に含めている。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>(1) 親会社等の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。</p> <p>(2) 投資勘定と資本勘定との相殺消去にあたり生じた消去差額の処理は、</p> <p style="padding-left: 20px;">イ. その差額を原因分析した結果、営業権へ振替えられた金額については、連結子会社の所在地国の会計慣行に従って、発生日を含む連結年度より10年間ないし15年間で均等償却している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ. その他の差額は連結調整勘定としているが、その金額が僅少であるため、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>(1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は全額消去し、その額が僅少であるので全額を親会社負担としている。</p> <p>(2) 減価償却資産に含まれる未実現利益の消去に伴い減価償却費の修正を行っている。</p> <p>(3) 連結会社間のたな卸資産の取引において、時価の低落を反映している未実現損失は消去していない。</p> <p>(4) 持分法を適用した関連会社も連結子会社と同様の手続きを行っている。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の資本準備金及び利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、「その他の剰余金」に含めている。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(6) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、9連結子会社ではその属する国の法律に基づいて資産再評価を実施し、その結果得られた再評価益は連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度80,484百万円)及び「運搬具」(当連結会計年度1,490百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた未払事業税等(当連結会計年度1,031百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度1,400百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度294,853百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度4,364百万円)は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「未払費用」(当連結会計年度7,114百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していた「受取利息及び割引料」(当連結会計年度4,459百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更している。 前連結会計年度において独立掲記していた「支払利息及び割引料」(当連結会計年度6,730百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を変更している。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記していた「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度1,493百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示している。 前連結会計年度において独立掲記していた「機械装置等売却損除却損」(当連結会計年度1,461百万円)は、当連結会計年度から「固定資産売却損」と「固定資産除却損」とに区分掲記することに変更した。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。 	

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度8,291百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当連結会計年度2,021百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度12,380百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記していた「連結調整勘定償却(減算)」(当連結会計年度232百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していた「持分法による投資利益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」(当連結会計年度209百万円)として表示している。</p>	<p>1. 税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当連結会計年度より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が3,688百万円、固定資産が18,748百万円、流動負債が18百万円、固定負債が3,432百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は2,096百万円、連結剰余金期末残高は18,986百万円増加している。</p> <p>2. ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来 of 会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更している。</p>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)					
	ファスニング	建 材	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,062	157,544	4,142	327,750		327,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	0	26,601	27,072	(27,072)	
計	166,534	157,544	30,744	354,823	(27,072)	327,750
営 業 費 用	141,354	142,722	25,771	309,848	(17,870)	291,978
営 業 利 益	25,179	14,821	4,972	44,974	(9,202)	35,771
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 本	145,943	186,313	35,098	367,355	269,778	637,133
減 価 償 却 費	16,905	13,433	1,021	31,360	3,442	34,802
資 本 的 支 出	24,133	14,742	880	39,756	3,493	43,249

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、建材用部品
- (3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,813百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は281,667百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発本部、管理部門に係わる資産等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。
6. 「連結会計方針に関する記載事項」の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数の変更、賞与引当金について法人税法に定める損金算入限度額相当額から支給見込み額のうち当期の負担額計上に変更）と「追加情報」に記載の事業税の表示区分変更を行っている。
- これら変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ファスニング」について営業利益は52百万円、資産は59百万円少なく、減価償却費は59百万円多く計上され、「建材」について営業利益は186百万円、資産は209百万円少なく、減価償却費は209百万円多く計上され、「その他の事業」について営業利益は3百万円、資産は16百万円少なく、減価償却費は16百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	ファスニング	建 材	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,497	154,213	9,105	335,816		335,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	75	34,594	35,219	(35,219)	
計	173,046	154,288	43,700	371,036	(35,219)	335,816
営 業 費 用	143,841	144,973	38,752	327,568	(29,565)	298,002
営 業 利 益	29,204	9,315	4,948	43,467	(5,654)	37,813
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 本	221,199	180,503	106,533	508,236	151,944	660,180
減 価 償 却 費	18,025	12,893	3,342	34,261	2,408	36,669
資 本 的 支 出	25,495	11,309	5,487	42,292	(772)	41,520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) その他の事業 ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は239,582百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、研究開発本部、管理部門に係わる資産、及び為替換算調整勘定等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「ファスニング」については3,692百万円、「建材」については569百万円、「その他の事業」については1,004百万円、「消去又は全社」については17,171百万円多く計上されている。

(D) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)							消去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	173,356	52,612	33,479	54,054	14,246	327,750		327,750	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,065	6,371	1,632	3,648	7,467	51,184	(51,184)		
計	205,422	58,984	35,111	57,702	21,713	378,935	(51,184)	327,750	
営 業 費 用	182,113	52,071	32,809	47,529	20,482	335,007	(43,029)	291,978	
営 業 利 益	23,308	6,912	2,301	10,172	1,231	43,927	(8,155)	35,771	
資 産	209,005	54,917	38,713	95,850	40,550	439,038	198,095	637,133	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,813百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は281,667百万円であり、その主なものは、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる資産等である。

4. 「連結会計方針に関する記載事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数の変更、賞与引当金について法人税法に定める損金算入限度額相当額から支給見込み額のうち当期の負担額計上に変更）と「追加情報」に記載の事業税の表示区分変更を行っている。

これら変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は241百万円、資産は284百万円少なく計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)							消去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 地 域	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	193,196	44,060	26,445	56,888	15,225	335,816		335,816	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,729	5,853	1,252	4,063	6,427	54,326	(54,326)		
計	229,925	49,914	27,698	60,951	21,653	390,143	(54,326)	335,816	
営 業 費 用	207,400	46,737	24,949	49,778	19,563	348,429	(50,426)	298,002	
営 業 利 益	22,525	3,177	2,748	11,173	2,089	41,714	(3,900)	37,813	
資 産	293,656	46,234	32,473	95,387	40,805	508,557	151,623	660,180	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は309,881百万円であり、その主なものは、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる資産、及び為替換算調整勘定等である。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。
この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「日本」については982百万円、「北米」については723百万円、「欧州」については1,443百万円、「アジア」については1,116百万円、「その他の地域」については672百万円、「消去又は全社」については17,500百万円多く計上されている。

(ハ) 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	48,666	32,835	48,936	26,050	156,488
連結売上高					327,750
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	10.0%	15.0%	7.9%	47.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	43,261	26,006	60,881	19,669	149,818
連結売上高					335,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	7.7%	18.1%	5.8%	44.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

会 社 名 Y K K株式会社 上 場 の 有 無 非上場
 本 社 所 在 地 東京都千代田区神田和泉町1番地
 問 合 せ 先 責任者役職名 上席常務 経理部長
 氏 名 東 山 敏 T E L (03)3864-2089
 決算取締役会開催日 平成12年4月26日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	209,285	(2.0)	13,867	(5.3)	18,285	(3.6)
平成11年3月期	205,255	(9.8)	13,163	(8.2)	17,646	(5.0)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	%	%	%
平成12年3月期	10,830	(44.7)	10,152	4.5	3.9	8.7
平成11年3月期	7,485	(27.4)	12,429	3.3	3.8	8.6

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成12年3月期 1,066千株
 平成11年3月期 602千株
 2. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	円	円	百万円	%	%
平成12年3月期	1,800	-	1,800	1,920	17.7	0.8
平成11年3月期	1,800	-	1,800	1,084	14.5	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	千円
平成12年3月期	477,967	254,583	53.3	238
平成11年3月期	468,396	231,971	49.5	217

(注) 期末発行済株式数 平成12年3月期 1,066 千株
 平成11年3月期 1,066 千株

個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (平成11年 3月31日現在)		第 65 期 (平成12年 3月31日現在)		対前期比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	52,943		30,538		22,405	57.7
2. 受取手形	1,190		2,559		1,369	215.0
3. 売掛金	60,728		61,427		699	101.2
4. 有価証券	8,307		6,064		2,243	73.0
5. 製品	4,128		4,960		832	120.2
6. 半製品	148		408		259	275.7
7. 原材料	3,839		3,395		444	88.4
8. 仕掛品	21,854		23,515		1,660	107.6
9. 貯蔵品	1,859		1,619		240	87.1
10. 繰延税金資産			871		871	
11. 短期貸付金	31,886		32,521		635	102.0
12. その他	993		1,585		592	159.6
貸倒引当金	593		461		132	
流動資産合計	187,286	40.0	169,006	35.4	18,280	90.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	80,420		77,181		3,238	96.0
2. 構築物	6,691		6,839		148	102.2
3. 機械及び装置	41,112		39,435		1,677	95.9
4. 車両及びその他の陸上運搬具	598		522		75	87.3
5. 工具、器具及び備品	5,489		5,867		377	106.9
6. 土地	29,709		29,723		13	100.0
7. 建設仮勘定	1,359		2,676		1,317	196.9
有形固定資産合計	165,381		162,245		3,135	98.1
(2)無形固定資産						
1. 営業権	21		16		5	76.2
2. 特許権	414		355		59	85.7
3. 借地権	13		13		0	100.0
4. 商標権等	6		4		2	66.7
5. ソフトウェア			725		725	
6. その他	75		72		2	96.0
無形固定資産合計	531		1,186		655	223.4

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (平成11年3月31日現在)		第 65 期 (平成12年3月31日現在)		対前期比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(3) 投資その他資産		%		%		%
1. 投資有価証券	9,323		6,838		2,485	73.3
2. 関係会社株式	64,290		77,826		13,535	121.1
3. 長期貸付金	39,500				39,500	
4. 関係会社長期貸付金	373		46,373		46,000	12432.4
5. 長期滞留債権	240				240	
6. 長期前払費用	961		309		652	32.2
7. 繰延税金資産			13,415		13,415	
8. その他	1,127		1,118		9	99.2
貸倒引当金	619		351		267	
投資その他の資産合計	115,196		145,528		30,331	126.3
固定資産合計	281,109	60.0	308,961	64.6	27,851	109.9
資 産 合 計	468,396	100.0	477,967	100.0	9,571	102.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1,226		546		680	44.5
2. 買掛金	22,982		30,797		7,814	134.0
3. 短期借入金	24,400		21,100		3,300	86.5
4. 一年内返済予定の 長期借入金	9,222		7,597		1,624	82.4
5. コマーシャル・ペーパー	3,000				3,000	
6. 1年内償還予定の社債	10,000				10,000	
7. 未払金	6,270		7,889		1,619	125.8
8. 未払法人税等	3,912		2,978		933	76.1
9. 未払消費税等	741		436		305	58.8
10. 未払費用	2,981		3,621		640	121.5
11. 預り金	3,574		4,291		716	120.1
12. 賞与引当金	6,278		6,345		67	101.1
13. 従業員等預り金	21,025		21,688		662	103.2
14. 設備関係支払手形	2,337		1,624		713	69.5
15. その他	173		304		130	175.7
流動負債合計	118,127	25.2	109,222	22.9	8,904	92.5

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (平成11年3月31日現在)		第 65 期 (平成12年3月31日現在)		対前期比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
固 定 負 債				%		%
1. 社 債	40,000		40,000		0	100.0
2. 長 期 借 入 金	28,698		22,179		6,519	77.3
3. 退 職 給 与 引 当 金	46,335		48,647		2,312	105.0
4. そ の 他	3,262		3,334		71	10.2
固 定 負 債 合 計	118,297	25.3	114,161	23.8	4,135	96.5
負 債 合 計	236,424	50.5	223,383	46.7	13,040	94.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,667	2.3	10,667	2.2	0	100.0
資 本 準 備 金	4,088	0.9	4,088	0.9	0	100.0
利 益 準 備 金	1,400	0.3	2,666	0.6	1,266	190.4
その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配 当 準 備 積 立 金	1,120		2,000		880	178.6
2. 特 別 償 却 積 立 金	937		433		503	46.2
3. 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	7,558		7,513		45	99.4
4. 別 途 積 立 金	197,700		202,200		4,500	102.3
(2) 当 期 未 処 分 利 益	8,499		25,014		16,514	294.3
その他の剰余金合計	215,815	46.0	237,161	49.6	21,346	109.9
資 本 合 計	231,971	49.5	254,583	53.3	22,612	109.7
負 債 資 本 合 計	468,396	100.0	477,967	100.0	9,571	102.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 65 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		対前期比較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
売 上 高		%		%		%
1. 売 上 高	205,255	100.0	209,285	100.0	4,030	102.0
売 上 原 価						
1. 製品半製品期首たな卸高	6,413		4,276		2,136	66.7
2. 当期製品半製品製造原価	159,964		164,604		4,640	102.9
3. 当期商品仕入高	4,703		4,957		253	105.4
4. 他勘定振替高	7,984		7,594		390	95.1
5. 製品半製品期末たな卸高	4,276		5,369		1,092	125.6
売 上 原 価 合 計	158,819	77.4	160,875	76.9	2,056	101.3
売 上 総 利 益	46,435	22.6	48,410	23.1	1,974	104.3
販売費及び一般管理費	33,272	16.2	34,543	16.5	1,270	103.8
営 業 利 益	13,163	6.4	13,867	6.6	703	105.3
営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	2,312		1,856		456	80.3
2. 有価証券利息	191		91		100	47.6
3. 受取配当金	5,079		4,179		900	82.3
4. 受取ロイヤリティ	2,020		2,017		2	99.9
5. 固定資産貸与料	3,188		3,077		111	96.5
6. 雑 収 入	812		1,094		282	134.7
営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	2,364		1,567		796	66.3
2. 社 債 利 息	1,195		1,226		31	102.6
3. コマーシャル・ペーパー利息	15				15	
4. 社 債 発 行 費	54		48		5	88.9
5. 貸与資産減価償却費	2,056		1,841		215	89.5
6. 棚卸資産廃棄損			1,026		1,026	
7. 税 金	272		204		67	75.0
8. 為 替 差 損	448		450		2	100.4
9. 雑 損 失	2,715		1,533		1,181	56.5
経 常 利 益	17,646	8.6	18,285	8.7	638	103.6

(単位：百万円)

科 目	第 64 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)		第 65 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		対前期比較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
特 別 利 益		%		%		%
1. 貸倒引当金戻入益	201		174		26	86.6
2. 固定資産売却益	64		1		62	1.6
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	30		72		41	240.0
2. 固定資産除却損	1,446		1,481		34	102.4
税引前当期純利益	16,435	8.0	16,908	8.1	473	102.9
法人税、住民税及び事業税	8,950		7,450		1,500	83.2
法人税等調整額			1,371		1,371	
当期純利益	7,485	3.6	10,830	5.2	3,345	144.7
前期繰越利益	1,014		957		57	94.4
過年度税効果調整額			12,915		12,915	
税効果会計適用に伴う 特別償却積立金取崩額			301		301	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失積立金取崩額			9		9	
当期末処分利益	8,499		25,014		16,514	294.3

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 64 期	第 65 期	対前期比較	
	金 額	金 額	金 額	増減比
当期末処分利益	8,499	25,014	16,514	294.3
任意積立金取崩高				
1. 特別償却積立金取崩高	254	128	126	50.4
2. 海外投資等損失積立金取崩高	36	6	29	16.7
合 計	8,790	25,149	16,358	286.1
利益処分数額				
1. 利益準備金	1,266		1,266	
2. 配 当 金	1,084	1,920	836	177.1
3. 役員賞与金	50	40	10	80.0
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)		100.0
4. 任意積立金				
(1)配当準備積立金	880		880	
(2)特別償却積立金	53	93	40	175.5
(3)別途積立金	4,500	22,100	17,600	491.1
次期繰越利益	957	995	37	104.0

重要な会計方針

第 64 期(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場の移動平均法による低価法 ある有価証券 …… (洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放 し法によっていたが、平成10年度の法人税法改 正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。こ の変更による財務諸表への影響額はない。 その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料 …… 移動平均法による原価法 仕掛品・貯蔵品 ……</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準である。 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平 成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を 除く)については、法人税法に規定する定額法 を採用している。 この変更に伴い、減価償却費は98百万円少な く、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ91百万円多く計上されている。 また、建物(附属設備を除く)の耐用年数につ いても、同上法人税法改正による耐用年数の短 縮に合わせて改定した。 この変更に伴い、減価償却費は579百万円多く、 経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ533 百万円少なく計上されている。 無形固定資産 …… 定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費、社債発行費及び新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法 に規定する繰入率による限度額のほか、債権の回 収可能性を個別に検討して計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場の移動平均法による低価法 ある有価証券 …… (洗替え方式) その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準である。 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平 成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を 除く)については、法人税法に規定する定額法 を採用している。 無形固定資産 …… 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

第 64 期(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 また、従来、法人税法に規定する損金算入限度相当額（支給対象期間基準）を計上していたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。なお、この変更による影響額については軽微である。</p> <p>(3) 退職給与引当金 役員及び従業員に対する退職給与の支給に備えるため、従業員については期末日現在で自己都合退職した場合の要支給額を、役員については内規による必要額をそれぞれ計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 厚生年金基金制度 当社は、退職金制度のほかに、昭和42年10月1日より厚生年金基金制度を採用している。 過去勤務費用の掛金期間は7年である。 平成10年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は88,492百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は35,600百万円である。 なお、同日現在の当社の加入割合は51.6%（人員比）である。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 厚生年金基金制度 同 左 同 左 平成11年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は95,323百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は39,118百万円である。 なお、同日現在の当社の加入割合は52.7%（人員比）である。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 64 期(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」と表示していたが、当期から未払事業税（1,021百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（15百万円）については「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>_____</p>

追 加 情 報

第 64 期(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 65 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>事業税は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,010百万円増加しているが、当期純利益に対する影響額はない。</p>	<p>税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当期より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が871百万円、固定資産が13,415百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は1,371百万円増加し、当期末処分利益は14,598百万円増加している。</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。</p>

役員 の 異 動 （平成12年6月29日付）

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

該当事項はありません。

（2）退任予定取締役

取 締 役

吉田 隆久

（3）新任監査役候補

常勤監査役

鈴木 勇 （YKK株式会社 上席理事）

（4）退任予定監査役

監 査 役

田島 英生

以 上